

国	内	県	内
3日	<p>総額3兆1,180億円の14年度補正予算成立 経済対策を柱とした総額3兆1,180億円の2014年度補正予算が、可決・成立した。</p>	2日	<p>東九州新幹線実現へ気運高める 東九州新幹線建設促進期成会は、東九州新幹線について考えるシンポジウムを宮崎市内で開催。</p>
4日	<p>14年労働者の賃金、4年ぶりに増加 厚生労働省は、2014年平均月間現金給与総額(速報値)が、前年比0.8%増の31万6,694円と発表。</p>	4日	<p>4月から、宮崎・大分間38年ぶり直行バス 宮崎交通などは、宮崎市と大分市が東九州道でつながるのに合わせ、4月から高速バスを共同で運行すると発表。</p>
5日	<p>東京圏への人口流入、5年ぶり10万人超 総務省は、2014年の人口移動報告で、東京圏への転入超過は、前年比1万2,884人増の10万9,408人と発表。</p>	5日	<p>1月、県内企業倒産は2件 帝国データバンクは、1月の県内企業倒産集計を発表。法的整理による倒産は前月と同数の2件。</p>
6日	<p>14年12月景気基調判断、「改善を示している」 内閣府は、2014年12月の景気動向指数が、前月比1.5P上昇の110.7と発表。基調判断を1年5カ月ぶりに上方修正。</p>	5日	<p>14年、本県人口流出3,185人 総務省は、2014年の人口移動報告で、本県の転出者は2万1,606人と、転入者を3,185人上回ったと発表。</p>
9日	<p>街角の景況観、好転の兆し 内閣府は、1月の景気ウォッチャー調査で、景気の先行きを示す指数が50.0(前月比3.3P上昇)と発表。</p>	10日	<p>14年12月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、2014年12月県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。</p>
9日	<p>14年経常収支2.6兆円、前年比18.8%減 財務省は、2014年国際収支速報の経常黒字が、前年比18.8%減の2.6兆円で、1985年以降最少の水準と発表。</p>	13日	<p>宮崎大学、「全国『道の駅』連絡会」と連携協定結ぶ 宮崎大学は、学生が全国の道の駅1,040カ所で、就労体験型実習を行うことを可能にする連携協定を締結。</p>
16日	<p>14年10~12月期GDP(速報値)、年率2.2%増 内閣府は、2014年10~12月期GDP(季節調整済)が実質で前期比0.6%増、年率換算で2.2%増と発表。</p>	13日	<p>14年、県内企業の「休廃業・解散」319件 帝国データバンクは、2014年県内企業の休廃業・解散が319件で、うち57.1%が「後継者なし」と発表。</p>
17日	<p>14年の長期失業者、5年ぶりに100万人割れ 総務省は、2014年労働力調査で、1年以上仕事を探している失業者は、前年比15万人減少の89万人と発表。</p>	13日	<p>統合型リゾートの実現を目指した研修会実施 本県で、カジノを含む統合型リゾート(IR)の実現を目指しているIR研究会が、宮崎市で研修会を実施。</p>
17日	<p>14年の月平均消費支出、実質で前年比2.9%減 総務省は、2014年の家計調査で、1世帯(2人以上)あたりの月平均の消費支出は実質で29万1,194円と発表。</p>	17日	<p>宮銀、M&A(合併・買収)セミナー開催 宮崎銀行は、宮崎市でM&A(合併・買収)の活用方法を学ぶセミナーを開催。県内企業経営者ら約100人が参加。</p>
18日	<p>1月訪日外国人客数、121万8,400人 日本政府観光局は、1月の訪日外国人客数が、前年同月比29.1%増の121万8,400人と発表。</p>	19日	<p>13年本県農業産出額3,213億円、2年連続増加 農林水産省は、2013年の本県農業産出額が、前年比177億円5.8%増の3,213億円と発表。</p>
19日	<p>1月貿易赤字、57.9%の大幅減 財務省は、1月の貿易統計速報で、輸出額が6兆1,447億円、貿易赤字額は57.9%大幅減の1兆1,775億円と発表。</p>	19日	<p>14年度2月一般会計、102億円増額 県は、地方創生関連65の新規事業等に102億円増額する、2014年度2月追加補正予算案を発表。</p>
21日	<p>全国の社長の平均年齢、59.0歳 帝国データバンクは、全国社長の平均年齢が2014年末時点で59.0歳と過去最高を更新と発表。</p>	23日	<p>県内企業の賃金改善見込み52.8% 帝国データバンクの企業アンケートによると、正社員の賃金を改善すると回答した県内企業は、52.8%と発表。</p>
26日	<p>15年度国民負担率43.4%、過去最高更新見通し 財務省は、国民の所得に占める税金や社会保険料の割合を示す2015年度国民負担率が43.4%の見通しと発表。</p>	24日	<p>小林市の「コスモス牧場」3月末に閉園 小林市は、同市細野の観光施設「コスモス牧場」を3月末に閉園すると発表。</p>
27日	<p>1月の全国消費者物価指数は102.6 総務省は、1月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)が前年同月比2.2%上昇の102.6で、20カ月連続上昇と発表。</p>	25日	<p>15年度から指名競争入札を「復活」 河野知事は、2015年度から指名競争入札を制度として「復活」させる方針と県議会で答弁。</p>